



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,661	△6.8	481	16.4	512	2.9	699	113.0
2025年3月期第3四半期	11,444	12.4	413	183.7	498	177.6	328	694.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 760百万円(217.7%) 2025年3月期第3四半期 239百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	176.52	—
2025年3月期第3四半期	83.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,138	5,843	38.6
2025年3月期	14,226	5,134	36.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,843百万円 2025年3月期 5,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,271	1.0	390	166.7	368	29.3	199	147.3	50.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 、除外 2社 (社名) マリンテック株式会社、株式会社ヤンバル琉宮水産
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,746,000株	2025年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	781,843株	2025年3月期	790,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	3,960,622株	2025年3月期3Q	3,951,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価高が継続したものの、春闘以降の賃上げ効果や高市政権による大型経済対策への期待、株価の史上最高値更新などが消費者心理を下支えしました。企業による設備投資も省力化需要を中心に堅調を維持し、内需は緩やかな回復基調にありました。一方で、米国の関税政策の影響や米中両国の経済減速により、外需は低迷しています。食料品や生活必需品の価格上昇、消費者物価指数の高止まりによる実質賃金のマイナス圏が継続しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、主要原材料、資材費、燃料費及び輸送費などの製造・販売コストが高止まりするなか、販売戦略の見直しや販売価格の改定、工場の生産効率の改善などによる業績向上に取り組んでまいりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ヤンバル琉宮水産の全株式並びに同社に対して当社が有する債権を譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益43百万円を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高106億61百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益4億81百万円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益5億12百万円（前年同四半期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億99百万円（前年同四半期比113.0%増）となりました。

①水産事業

水産事業におきましては、夏場の記録的な海水温の上昇により、ブリやマダイといった主要な養殖魚の成長不良や魚病による歩留りの低下が深刻化しました。市場供給量の減少に加え、飼料や燃料等の養殖コストの高止まりが生産原価を押し上げ、浜値相場は高水準で推移しました。

円安を背景とした海外輸出やインバウンド向けの高級商材は堅調な需要を維持しましたが、国内の一般消費者向け市場では、特に年末の最需要期において、小売店が高価格帯の養殖魚の仕入れを制限し、比較的安価な代用魚や冷凍品へシフトしたことで、国内販売量は伸び悩みました。

養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉については、国内流通品の相場が下がったものの、原材料の輸入コストは為替相場の影響を受けており、燃料費や資材費、輸送費といった生産コストは高止まりの状況が継続していることから、生産効率の向上や付加価値の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

エビ飼料類は、大手販売先でのシェア率アップや南米向け輸出の増加があったものの、稚エビ導入の減少により在池尾数を減らした養殖業者が複数あったことから、前年同期を下回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が少なかったことなどにより、自社製品・受託製品ともに販売数量が減少し、前年同期を下回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、赤潮による餌止めや高水温の影響で魚の状態が良くなかったことなどによる販売数量の減少はあったものの、既存販売先でのシェアアップや新規拡販があったことから、前年同期を上回りました。

鮮魚販売事業は、夏場の高水温による成長不良や歩留りの低下に加え、海外向けに流出する商材の増加により国内供給量が減少したことで単価が上昇しました。高価格帯商材の取り扱いを控える小売店が増加したことで販売量が減少したことから、前年同期を下回りました。

クルマエビ養殖事業は、高水温期の病気発生により歩留りが低下したことで出荷サイズの在庫が少なく、活きエビの出荷量が少なかったことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は63億46百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益は7億92百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、断続的な値上げ基調に対して消費者の節約志向が高まり、量販店を中心に安価で品質も向上したPB商品を求める動きが定着しました。一方で、インバウンド需要は都市部や観光地の量販店で引き続き好調を維持し、酒類や菓子類などの高単価商材の売上を下支えしました。

麺類の主原料である小麦粉やパーム油の価格は依然として高止まりしており、燃料費等の製造コストも上昇傾向にあります。競合他社との拡販競争は引き続き厳しい状況にあり、生産効率の改善によるコスト削減や付加価値の高い商品の販売拡大、新商品の開発などを通じて、利益の確保に取り組んでまいりました。

即席麺類は、2025年10月発売の新商品が順調に拡販できたものの、価格改定の影響でP B商品の販売が減少したことから、前年同期を下回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、価格改定や終売の影響による販売数量の減少があり、前年同期を下回りました。皿うどん類は、価格改定の影響でP B商品の販売が減少したことから、前年同期を下回りました。ラーメン類は、海外向けの自社商品・P B商品の販売が減少し、前年同期を下回りました。カップ類は、米原料や加工賃の高騰により価格改定を実施したことと、P B商品の終売があったことから、前年同期を下回りました。

カレールー・シチュールー類は、量販店での定番配置が進んだことや、メディアで紹介された商品の増販が継続したことから、前年同期を上回りました。

穀粉類は、年賀企画の採用や既存販売先向け企画製品の増加、市販用小売製品の拡販などがあったことから、前年同期を上回りました。

かき揚げ類は、白エビ代替原料を使用した製品の採用は順調に推移しましたが、白エビ製品に限定される販売先向けの減少分を補填できなかったことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億15百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント利益1億11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億11百万円増加し、151億38百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億29百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億3百万円増加し、仕掛品が2億57百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億2百万円増加し、92億94百万円となりました。これは、主として買掛金が6億83百万円増加し、短期借入金が1億76百万円減少し、長期借入金が37百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億9百万円増加し、58億43百万円となりました。これは、利益剰余金が6億39百万円増加し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました「2025年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638	1,767
受取手形及び売掛金	1,947	3,050
商品及び製品	822	753
仕掛品	398	140
原材料及び貯蔵品	1,837	1,750
その他	122	272
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	6,756	7,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,182	2,052
土地	2,216	2,204
その他（純額）	1,596	1,613
有形固定資産合計	5,995	5,869
無形固定資産		
のれん	28	14
その他	31	34
無形固定資産合計	59	48
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,458	1,499
貸倒引当金	△43	△2
投資その他の資産合計	1,414	1,497
固定資産合計	7,470	7,415
資産合計	14,226	15,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	579	1,262
短期借入金	3,796	3,620
未払法人税等	79	17
賞与引当金	184	85
その他	773	785
流動負債合計	5,413	5,771
固定負債		
長期借入金	2,355	2,392
役員退職慰労引当金	54	30
退職給付に係る負債	80	51
その他	1,187	1,048
固定負債合計	3,678	3,523
負債合計	9,091	9,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	430	429
利益剰余金	4,719	5,358
自己株式	△865	△855
株主資本合計	4,888	5,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	307
その他の包括利益累計額合計	246	307
純資産合計	5,134	5,843
負債純資産合計	14,226	15,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,444	10,661
売上原価	9,275	8,422
売上総利益	2,169	2,239
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	473	439
貸倒引当金繰入額	-	4
給料及び賞与	438	441
賞与引当金繰入額	30	29
退職給付費用	18	24
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	789	813
販売費及び一般管理費合計	1,755	1,757
営業利益	413	481
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	16	15
為替差益	1	1
デリバティブ評価益	20	24
雑収入	85	60
営業外収益合計	127	106
営業外費用		
支払利息	37	45
雑損失	5	29
営業外費用合計	43	75
経常利益	498	512
特別利益		
関係会社株式売却益	-	253
特別利益合計	-	253
税金等調整前四半期純利益	498	766
法人税、住民税及び事業税	204	36
法人税等調整額	△34	30
法人税等合計	169	67
四半期純利益	328	699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	699

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	328	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	60
その他の包括利益合計	△88	60
四半期包括利益	239	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったマリンテック株式会社の株式の一部を譲渡したこと、及び株式会社ヤンバル琉宮水産の全株式を譲渡したことにより、両社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	5,318	—	5,318	—	5,318
養殖魚類	1,822	—	1,822	—	1,822
乾麺・即席麺類	—	1,956	1,956	—	1,956
カレールー・シチュールー類	—	1,362	1,362	—	1,362
穀粉類	—	537	537	—	537
かき揚げ類	—	446	446	—	446
顧客との契約から生じる収益	7,141	4,303	11,444	—	11,444
外部顧客への売上高	7,141	4,303	11,444	—	11,444
セグメント利益	589	111	700	△202	498

(注) 1 セグメント利益の調整額△202百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費213百万円、営業外収益33百万円、営業外費用23百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	5,191	—	5,191	—	5,191
養殖魚類	1,155	—	1,155	—	1,155
乾麺・即席麺類	—	1,746	1,746	—	1,746
カレールー・シチュールー類	—	1,575	1,575	—	1,575
穀粉類	—	596	596	—	596
かき揚げ類	—	396	396	—	396
顧客との契約から生じる収益	6,346	4,315	10,661	—	10,661
外部顧客への売上高	6,346	4,315	10,661	—	10,661
セグメント利益又は損失(△)	792	△44	747	△234	512

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△234百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費235百万円、営業外収益32百万円、営業外費用31百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	331百万円	325百万円
のれんの償却額	14百万円	14百万円

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ヤンバル琉宮水産(以下「ヤンバル琉宮水産」という)の全株式並びに同社に対して当社が有する債権を、旭物産株式会社に譲渡することを決議し、2025年11月30日付で全株式の譲渡を実施し、2025年12月18日付で債権譲渡を実施いたしました。本件株式譲渡により、ヤンバル琉宮水産は当社の連結子会社から除外されることとなりました。

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ヤンバル琉宮水産
事業内容 魚介類の養殖及び加工販売

② 株式譲渡先の名称

旭物産株式会社

③ 株式譲渡の理由

当社は、2017年11月に株式会社ヤンバル琉宮水産を設立し、完全養殖クロマグロの養殖事業を開始いたしました。近年、天然マグロの資源量が回復傾向にあることから、天然マグロ稚魚を漁獲して蓄養する天然養殖のコストが低減し、完全養殖クロマグロの需要が減少、価格相場も低下する傾向にありました。将来的な採算性の改善が見込めないことから、養殖魚種をスギに転換し、経営の安定化と事業の成長、さらに当社事業とのシナジー効果発揮に向けた取組みを進めてまいりました。

スギは、2007年ごろまで沖縄県内で盛んに養殖されていた魚であり、当時は難しかった魚病対策についても法改正により環境が整ったことから、沖縄県の産業振興への寄与も期待し、総合水産流通業者と協力して、事業拡大に取り組んでまいりました。

しかし、ここ数年の海水温上昇や新たな魚病の発生の影響により歩留りが低下し、事業継続が困難となったことから、ブリ類を中心に魚類養殖の経験と実績を有する旭物産株式会社と、事業継続に関する協議・検討を重ねてまいりました。その結果、旭物産株式会社が考えるシナジー効果や養殖経営のノウハウが、ヤンバル琉宮水産の企業価値向上と水産業界の発展に資するものと判断し、本件譲渡を実施することといたしました。

④ 株式譲渡日

2025年11月30日

⑤ その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 43百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	68百万円
固定資産	1百万円
資産合計	69百万円
流動負債	1,095百万円
固定負債	68百万円
負債合計	1,164百万円

③ 会計処理

当社はヤンバル琉宮水産の株式を譲渡すると同時に、同社向けの債権を株式の買手に譲渡しております。これらは一体の取引であるため、株式譲渡に係る損益と債権譲渡に係る損益を合わせて「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

水産事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	158百万円
営業損失	△53百万円